



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	11,144	—	284	—	295	—	91	—
2024年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期 91百万円(—%) 2024年9月期 100百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	17.17	17.07	7.0	9.2	2.6
2024年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 100百万円 2024年9月期 100百万円

(注) 2024年9月期は連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	3,105	1,306	42.1	250.34
2024年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,306百万円 2024年9月期 100百万円

(注) 2024年9月期は連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	123	△162	△85	1,447
2024年9月期	—	—	—	—

(注) 2024年9月期は連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	16.6	600	111.1	600	102.9	360	294.9	67.78

業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Greenroom株式会社 、除外 —社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	5,417,400株	2024年9月期	5,345,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	197,408株	2024年9月期	37,368株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,311,064株	2024年9月期	5,258,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績					(%表示は対前期増減率)				
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年 9 月期	11, 143	5. 0	316	△44. 8	329	△43. 6	124	87. 4	
2024年 9 月期	10, 608	26. 9	573	96. 7	583	85. 8	66	△65. 5	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年 9 月期	23. 46	23. 33
2024年 9 月期	12. 65	12. 43

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期		3,137	1,340	42.7	256.74
2024年9月期		3,320	1,300	39.2	244.99

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,340百万円 2024年9月期 1,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析を行っておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、継続する物価上昇や為替相場の変動に加え、世界的な金融引き締め長期化に伴う景気下振れ懸念、緊迫化する国際情勢など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材事業は、これらの事業機会を捉えるべく事業活動を推進いたしました。当期における主要KPIは、契約数828件・1契約当たり売上総利益244千円・直接営業人員数55人・大手企業取引数89社で推移いたしました。プロフェッショナル人材の登録人数については堅調に増加し、2025年9月30日時点で92,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。

副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携（地域金融機関の提携・連携先の実績は全国122金融機関、自治体との連携の実績は3省庁29都府県100市区町村）し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。

転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」地方創生メディア「Glocal Mission Times」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しております。現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1. みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2. Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3. サステナビリティ経営支援

サステナビリティに関する経営課題を明確化し、各種プロフェッショナル人材や、消費者ニーズ・市場トレンド調査、オンラインメディア「GREEN NOTE」等を活用しながら、課題解決のためのコンサルティングから実行まで伴走支援しております。

これら事業推進の結果、当連結会計年度の売上高は11,144,579千円となりました。

利益面について、営業利益は284,179千円、親会社株主に帰属する当期純利益は91,164千円となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,749,978千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,447,732千円、売掛金が1,069,605千円であります。また、固定資産は355,511千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が62,954千円、無形固定資産が164,281千円、投資その他の資産が128,275千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,105,490千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,798,742千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,390,710千円、賞与引当金87,708千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,798,742千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,306,747千円となりました。主な内訳は、資本金は94,910千円、資本剰余金395,372千円、利益剰余金942,389千円、自己株式△125,923千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当連結会計年度末には1,447,732千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、123,418千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少127,568千円や法人税等の支払額212,901千円による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益202,517千円、のれん償却額57,094千円、減損損失93,182千円及び売上債権及び契約資産の減少59,918千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、162,524千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出149,777千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、85,026千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出101,316千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、労働人口減少による人材不足や、多様な働き方の普及拡大による人材流動化の影響により、企業が高度な経営課題の解決を外部への委託や外部との共創により実現しようとする、外部プロフェッショナル人材活用のニーズは、今後も一層拡大していくと見込んでおります。

このような環境のもとで、当社グループは、プロフェッショナル人材事業、地方創生事業、ソリューション事業を「3本の柱」とし、今後の事業拡大を図ってまいります。

「3本の柱」事業を拡大していくにあたり、登録人材と取引クライアント（企業・自治体等）双方の輪を広げていくこと、そして自社の組織体制を整備・強化していくことが必要だと認識しております。

登録人材の輪を広げるにあたっては、プロ人材の新規登録機能を統合し、サービス間連携を強化し、ライスワーク（生活のための仕事、食料を得るための仕事）・ライフワーク（夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事）両面でのプロ人材の挑戦の機会最大化を目指し、多様な商談の拡充に取り組んでまいります。

取引クライアント（企業・自治体等）の輪を広げるにあたっては、売上高3,000億円以上の大手企業の開拓・深耕を新たに推進すると共に、事業間のクロスセルを推進していくことによるクライアントの深耕や、大手企業だけではなく、地方の老舗企業や自治体、官公庁、ベンチャー・スタートアップや海外といった多様な領域の商談化に取り組んでまいります。自社の組織体制を整備・強化するにあたっては、社内システムを活用したノウハウ等の見える化、継続的な改善活動、トレーニングにより学習・成長し続け、力が積み上がる組織を構築していきます。以上の取り組みにより、2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

上記予想等の将来予測情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,447,732
売掛金	1,069,605
契約資産	186,576
その他	46,063
流動資産合計	2,749,978
固定資産	
有形固定資産	
建物	67,706
工具、器具及び備品	22,290
減価償却累計額	△27,041
有形固定資産合計	62,954
無形固定資産	
のれん	136,462
その他	27,818
無形固定資産合計	164,281
投資その他の資産	
投資有価証券	0
長期前払費用	27,957
繰延税金資産	44,607
その他	55,709
投資その他の資産合計	128,275
固定資産合計	355,511
資産合計	3,105,490
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,390,710
未払法人税等	17,928
契約負債	15,072
賞与引当金	87,708
その他	287,322
流動負債合計	1,798,742
負債合計	1,798,742
純資産の部	
株主資本	
資本金	94,910
資本剰余金	395,372
利益剰余金	942,389
自己株式	△125,923
株主資本合計	1,306,747
純資産合計	1,306,747
負債純資産合計	3,105,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,144,579
売上原価	8,303,927
売上総利益	2,840,651
販売費及び一般管理費	2,556,472
営業利益	284,179
営業外収益	
受取利息	1,423
受取手数料	3,518
保険解約返戻金	4,506
雑収入	2,375
営業外収益合計	11,823
営業外費用	
支払手数料	302
営業外費用合計	302
経常利益	295,700
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	93,182
特別損失合計	93,182
税金等調整前当期純利益	202,517
法人税、住民税及び事業税	104,539
法人税等調整額	6,813
法人税等合計	111,353
当期純利益	91,164
親会社株主に帰属する当期純利益	91,164

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
当期純利益	91,164
包括利益	91,164
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	91,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	86,765	387,227	851,224	△24,910	1,300,306	1,300,306
当期変動額						
新株の発行	8,145	8,145			16,290	16,290
親会社株主に 帰属する当期純利益			91,164		91,164	91,164
自己株式の取得				△101,013	△101,013	△101,013
当期変動額合計	8,145	8,145	91,164	△101,013	6,441	6,441
当期末残高	94,910	395,372	942,389	△125,923	1,306,747	1,306,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	202,517
減価償却費	17,630
のれん償却額	57,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,778
受取利息及び受取配当金	△1,423
受取手数料	△3,518
保険解約返戻金	△4,506
支払手数料	302
固定資産除却損	0
減損損失	93,182
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	59,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,568
その他	24,033
小計	326,924
利息及び配当金の受取額	1,418
受取手数料の受取額	3,471
保険解約返戻金の受取額	4,506
法人税等の支払額	△212,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,286
無形固定資産の取得による支出	△450
敷金の差入による支出	△7,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△101,316
ストックオプションの行使による収入	16,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	250.34円
1株当たり当期純利益	17.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,164
普通株式の期中平均株式数(株)	5,311,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	29,228
(うち新株予約権(株))	(29,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。